

参 考 资 料

1 セーフティネット支援対策等事業費補助金の概要

17年度予算額(案)

13,597百万円

(目的)

地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを一体的に実施し、地域社会のセーフティネット機能を強化することを目的とする。

※ 生活保護費補助金、在宅福祉事業費補助金のうち地域福祉推進等事業費及び地方改善事業費補助金のうちホームレス対策事業費を統合

(補助先)

都道府県、市町村

(実施主体)

都道府県、市町村、都道府県社会福祉協議会等

(事業内容)

1 自立支援プログラム策定実施推進事業

地方自治体における自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスの整備を図る事業

(例) 実施体制整備事業、自立支援サービス整備事業

2 生活保護適正化事業

福祉事務所が行う収入・扶養等各種調査、診療報酬明細書点検等、生活保護の適正化を図ることを目的とする事業

(例) 認定事務適正化事業、医療扶助適正化事業等

3 地域社会安心確保事業

生活保護受給者や地域社会の支えを必要とする要援護者の自立に向けて、福祉サービスの利用支援や苦情解決、低所得世帯等を対象とした資金の貸付け、福祉人材の養成・確保、住民が相互に支え合う地域づくりの支援等を行い、地域社会におけるセーフティネット機能の整備を図る事業

(例) 地域福祉権利擁護事業、生活福祉資金貸付事業、福祉人材確保推進事業等

4 ホームレス対策事業

ホームレスが地域社会の中で自立し安定した生活が営めるよう支援するため、巡回相談、宿所の提供、生活相談・指導等を行う事業

(例) ホームレス自立支援事業、ホームレス総合相談推進事業等

セーフティネット支援対策等事業費補助金

(平成16年度)

(目) 生活保護費補助金

- 生活保護適正実施推進事業
- 自立・就労支援等事業

- 社会福祉法人指導監督事業
- 災害救助対策事業

(目) 在宅福祉事業費補助金

地域福祉推進事業

- 地域福祉推進支援事業
- 地区民協会長等研修事業
- ボランティア振興事業
- 地域福祉権利擁護事業
- ボランティア養成等事業
- ふれあいのまちづくり事業

生活福祉資金貸付事業

福祉サービス支援基盤推進事業

- 都道府県福祉人材センター運営事業
- 介護福祉士等修学資金貸付事業
- 運営適正化委員会設置運営事業
- 福祉サービスの第三者評価推進事業

介護予防・地域支え合い事業

- 高齢者介護施設等支援事業

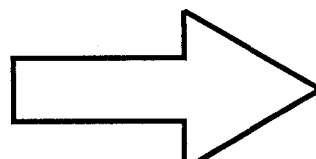
(目) 地方改善事業費補助金

- ホームレス対策事業

(平成17年度)

(目) セーフティネット支援対策等事業費補助金

- 自立支援プログラム策定実施推進事業
 - (1) 実施体制整備事業
 - (2) 自立支援サービス整備事業
- 生活保護適正化事業
- 地域社会安心確保事業
 - (1) 地域社会安心確保基盤整備事業
 - ア 地域福祉推進支援事業
 - イ 民生委員・児童委員研修事業
 - ウ 福祉人材確保推進事業
 - エ 福祉サービスの第三者評価推進事業
 - オ 社会福祉法人指導監督事業
 - カ 災害救助対策事業
 - (2) 地域社会安心確保推進事業
 - ア 地域福祉権利擁護事業
 - イ ボランティア振興事業
 - ウ 生活福祉資金貸付事業
 - エ 運営適正化委員会設置運営事業
 - (3) 地域社会安心確保ネットワーク事業
- ホームレス対策事業



2 都道府県推進組織届出状況一覧

(平成16年12月13日現在)

都道府県	都道府県推進組織	設立年月日	区分
北海道			
青森県	青森県福祉サービス第三者評価推進委員会（仮称）	平成17年度予定	社協
岩手県	岩手県（予定）	平成17年4月1日予定	行政
宮城県	宮城県福祉サービス第三者評価推進機構（仮称）	未定	任意
秋田県			
山形県	山形県福祉サービス第三者評価推進委員会（仮称）	平成16年12月下旬予定	行政
福島県	福島県福祉サービス第三者評価推進組織（仮称）	平成17年度予定	行政
茨城県	茨城県福祉サービス第三者評価推進機構	平成16年11月30日	行政
栃木県	県社協 福祉サービス第三者評価事業「検討委員会」	平成15年4月1日	社協
群馬県	福祉サービス評価推進センターぐんま	平成16年9月6日	社協
埼玉県	埼玉県	平成16年6月22日	行政
千葉県			
東京都			
神奈川県	かながわ福祉サービス第三者評価推進機構	平成16年6月15日	任意
新潟県	社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会	平成17年度予定	社協
富山県	富山県福祉サービス第三者評価推進機構（仮称）	平成17年1月予定	行政
石川県			
福井県	福井県社会福祉協議会	平成17年4月1日予定	社協
山梨県	やまなし福祉サービス評価推進機構（仮称）	平成17年4月1日予定	社協
長野県	長野県	平成17年4月予定	行政
岐阜県	岐阜県福祉サービス第三者評価推進会議	平成16年5月28日	行政
静岡県	静岡県	平成16年8月19日	行政
愛知県	愛知県福祉サービス第三者評価推進センター	平成16年9月27日	社協
三重県	三重県	平成16年4月1日	行政
滋賀県	滋賀県	平成17年度予定	行政
京都府	特定非営利活動法人 きょうとNPOセンター（予定）	平成17年4月予定	その他
大阪府	福祉サービス第三者評価システム推進支援会議・大阪	平成14年6月25日	任意
兵庫県	兵庫県介護保険サービス第三者評価事業推進委員会	平成16年4月1日	行政
奈良県			
和歌山県	社会福祉法人 和歌山県社会福祉協議会 第三者評価事業準備室	平成16年7月31日	社協
鳥取県	鳥取県	平成16年7月22日	行政
島根県			
岡山県			
広島県		平成17年度を予定	
山口県			
徳島県	徳島県（予定）	平成17年度	行政
香川県			
愛媛県	社会福祉法人 愛媛県社会福祉協議会	平成17年4月1日予定	社協
高知県	高知県	平成17年3月	行政
福岡県			
佐賀県			
長崎県			
熊本県			
大分県	大分県社協 大分県福祉サービス第三者評価事業推進組織	平成16年5月27日	社協
宮崎県			
鹿児島県			
沖縄県	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	平成17年4月予定	社協

※全国社会福祉協議会 評価事業普及協議会とりまとめ

3 事業者段階における苦情解決の取組状況

	苦情受付窓口を設置				苦情解決責任者を設置				第三者委員を設置					
	計	公営	私営		計	公営	私営		計	公営	私営			
1	北海道	62.7%	37.9%	81.7%	1	北海道	57.1%	29.6%	78.3%	1	北海道	37.7%	9.3%	59.5%
2	青森	80.6%	55.9%	88.9%	2	青森	73.2%	44.8%	82.7%	2	青森	60.1%	38.9%	67.2%
3	岩手	76.2%	59.2%	86.0%	3	岩手	69.5%	49.1%	81.1%	3	岩手	54.1%	25.0%	70.7%
4	宮城	64.3%	37.1%	88.8%	4	宮城	60.7%	32.2%	86.4%	4	宮城	53.8%	26.5%	78.3%
5	秋田	73.2%	54.6%	85.0%	5	秋田	67.7%	49.3%	79.4%	5	秋田	50.5%	27.1%	65.4%
6	山形	72.8%	42.2%	90.3%	6	山形	69.2%	37.3%	87.5%	6	山形	53.6%	21.4%	72.0%
7	福島	80.6%	67.8%	86.4%	7	福島	77.2%	66.5%	82.0%	7	福島	67.9%	52.9%	74.6%
8	茨城	77.6%	53.8%	85.0%	8	茨城	73.3%	47.1%	81.5%	8	茨城	53.4%	15.9%	65.2%
9	栃木	80.9%	50.3%	91.3%	9	栃木	75.2%	45.0%	85.4%	9	栃木	51.4%	17.5%	63.0%
10	群馬	79.4%	58.6%	84.5%	10	群馬	73.0%	51.1%	78.4%	10	群馬	29.8%	16.5%	33.1%
11	埼玉	73.1%	50.3%	81.6%	11	埼玉	69.2%	44.2%	78.5%	11	埼玉	49.9%	23.8%	59.6%
12	千葉	65.5%	42.4%	85.4%	12	千葉	63.8%	40.0%	84.2%	12	千葉	45.2%	27.0%	60.8%
13	東京	66.1%	42.9%	82.1%	13	東京	61.4%	42.1%	74.7%	13	東京	31.8%	16.2%	42.5%
14	神奈川	79.8%	63.7%	84.0%	14	神奈川	78.1%	62.0%	82.3%	14	神奈川	50.6%	44.7%	52.1%
15	新潟	80.5%	70.9%	87.6%	15	新潟	76.8%	65.8%	85.0%	15	新潟	61.3%	58.1%	63.7%
16	富山	73.5%	70.3%	75.5%	16	富山	68.9%	63.3%	72.2%	16	富山	32.5%	21.3%	39.2%
17	石川	85.2%	82.5%	86.6%	17	石川	77.1%	70.8%	80.3%	17	石川	56.2%	35.2%	66.7%
18	福井	80.2%	66.7%	87.7%	18	福井	75.6%	64.0%	82.0%	18	福井	68.4%	60.3%	72.9%
19	山梨	78.7%	62.9%	88.4%	19	山梨	72.6%	57.6%	81.7%	19	山梨	58.2%	51.2%	62.5%
20	長野	72.0%	66.3%	77.7%	20	長野	64.5%	57.1%	71.9%	20	長野	39.3%	28.7%	49.9%
21	岐阜	79.2%	68.2%	85.8%	21	岐阜	67.3%	48.4%	78.8%	21	岐阜	49.3%	30.5%	60.7%
22	静岡	78.6%	56.3%	86.7%	22	静岡	74.7%	53.3%	82.4%	22	静岡	61.1%	42.8%	67.7%
23	愛知	70.7%	57.9%	85.5%	23	愛知	68.3%	55.2%	83.4%	23	愛知	53.2%	42.8%	65.0%
24	三重	70.1%	49.1%	81.3%	24	三重	64.0%	38.9%	77.3%	24	三重	37.7%	7.2%	53.9%
25	滋賀	53.8%	30.9%	71.4%	25	滋賀	50.6%	30.9%	65.8%	25	滋賀	19.4%	4.9%	30.6%
26	京都	72.3%	56.8%	76.4%	26	京都	69.8%	52.3%	74.3%	26	京都	35.6%	4.0%	43.8%
27	大阪	73.1%	59.2%	76.3%	27	大阪	71.6%	58.7%	74.6%	27	大阪	45.4%	30.0%	48.9%
28	兵庫	68.8%	53.8%	73.8%	28	兵庫	69.5%	51.6%	75.5%	28	兵庫	48.2%	26.0%	55.6%
29	奈良	55.7%	26.7%	76.8%	29	奈良	49.7%	21.7%	70.0%	29	奈良	14.3%	0.9%	24.0%
30	和歌山	68.2%	52.3%	82.1%	30	和歌山	67.5%	51.0%	81.9%	30	和歌山	55.7%	46.1%	64.0%
31	鳥取	70.4%	53.3%	83.7%	31	鳥取	66.1%	49.2%	79.3%	31	鳥取	50.8%	33.3%	64.4%
32	島根	84.2%	64.3%	90.6%	32	島根	80.8%	61.7%	87.1%	32	島根	51.5%	22.6%	60.9%
33	岡山	75.1%	48.7%	85.6%	33	岡山	72.3%	47.4%	82.2%	33	岡山	46.0%	15.9%	58.0%
34	広島	74.6%	50.5%	85.1%	34	広島	71.2%	47.8%	81.4%	34	広島	49.9%	34.1%	56.8%
35	山口	80.5%	62.6%	87.2%	35	山口	77.0%	61.0%	83.1%	35	山口	45.0%	25.0%	52.6%
36	徳島	67.1%	41.9%	87.8%	36	徳島	65.6%	44.3%	83.0%	36	徳島	53.0%	27.6%	73.9%
37	香川	80.8%	58.6%	92.5%	37	香川	75.4%	53.5%	87.0%	37	香川	65.2%	44.7%	76.0%
38	愛媛	80.0%	71.2%	86.7%	38	愛媛	75.3%	67.2%	81.5%	38	愛媛	52.9%	40.3%	62.5%
39	高知	57.2%	41.6%	77.2%	39	高知	51.3%	35.9%	70.9%	39	高知	39.6%	28.3%	54.0%
40	福岡	61.2%	24.9%	77.8%	40	福岡	60.3%	23.1%	77.3%	40	福岡	43.2%	10.5%	58.1%
41	佐賀	81.4%	64.9%	85.7%	41	佐賀	76.5%	63.6%	79.9%	41	佐賀	58.6%	37.0%	64.4%
42	長崎	75.8%	40.9%	86.3%	42	長崎	70.9%	31.0%	82.9%	42	長崎	45.3%	8.3%	56.4%
43	熊本	78.6%	70.1%	81.0%	43	熊本	73.3%	65.2%	75.5%	43	熊本	50.3%	47.0%	51.3%
44	大分	67.9%	35.0%	82.0%	44	大分	59.2%	28.0%	72.6%	44	大分	46.2%	19.8%	57.5%
45	宮崎	70.7%	33.2%	91.4%	45	宮崎	66.1%	28.9%	86.7%	45	宮崎	44.1%	6.1%	65.1%
46	鹿児島	75.5%	40.7%	85.1%	46	鹿児島	71.7%	31.1%	82.9%	46	鹿児島	64.0%	24.0%	75.0%
47	沖縄	74.0%	43.7%	86.5%	47	沖縄	67.1%	35.7%	80.0%	47	沖縄	43.8%	15.5%	55.5%

出典:「社会福祉施設等調査報告」及び「介護サービス施設・事業所調査」(平成15年10月1日現在)

4 協調融資の覚書締結金融機関名

平成17年3月1日現在

都道府県名	覚書締結金融機関名	担当部署名	連絡先
都銀	東京三菱銀行	公共法人部 公共法人企画グループ 医療チーム	03-3240-6939
	三井住友銀行	法人業務部 医療・学校グループ 医療機関担当	03-3282-5664
	みずほ銀行	ビジネスソリューション部 特定法人チーム	03-3596-3519
	りそな銀行	東京公務部 渉外課	03-3502-3101
青森県	みちのく銀行	審査部	017-774-1124
	青森銀行	法人部 法人営業課	017-777-1120
岩手県	岩手銀行	法人営業部	019-624-8336
宮城県	仙台銀行	推進部 法人営業課	022-225-8952
	七十七銀行	法人営業部	022-211-9725
秋田県	秋田銀行	審査部	018-863-1212
山形県	荘内銀行	法人業務部 法人営業グループ	023-626-9019
	山形銀行	営業統括部	023-623-1221
福島県	東邦銀行	融資部	024-523-3140
群馬県	群馬銀行	審査部	027-254-7165
埼玉県	埼玉りそな銀行	法人部 法人企画グループ 医療チーム	048-814-5015
千葉県	千葉興業銀行	営業統括部	043-248-6121
	京葉銀行	融資第一部	043-222-2119
東京都	東京都民銀行	本店営業部 医療・福祉事業部	03-3582-8271
新潟県	大光銀行	営業統括部 医療・介護・福祉推進チーム	0258-36-4112
	北越銀行	営業統括部 法人営業室	025-243-8271
	新潟県信用組合	審査管理部	025-228-4111
	第四銀行	金融サービス部	025-229-8163
	三条信用金庫	審査部	0256-34-3146
富山県	北陸銀行	支店部 中小企業取引推進室	076-423-7111
山梨県	山梨中央銀行	営業統括部	055-224-1092
岐阜県	大垣共立銀行	支店部 情報渉外課 メディカルアシストチーム	0584-74-2197
	十六銀行	営業支援部 法人業務グループメディカルサポートチーム	058-266-2545
	岐阜信用金庫	融資部 融資企画グループ	058-266-2338
静岡県	しずおか信用金庫	業務部 ビジネスサポートセンター	054-247-6221
三重県	第三銀行	法人推進部	0598-25-0531
	三重銀行	審査部	0593-54-7173
滋賀県	滋賀銀行	営業統轄部	077-521-2852
	びわこ銀行	審査部 審査事務チーム	077-521-1547
京都府	京都銀行	法人金融部 営業第一部 医療・福祉担当	075-211-0700
	京都信用金庫	審査部 審査企画課	075-211-2111
大阪府	近畿大阪銀行	ビジネスサポート事業部	06-6945-2737
岡山県	中国銀行	金融営業部 医療介護担当	086-234-6540
	トマト銀行	営業統括部	086-221-1084
広島県	広島銀行	融資企画部	082-504-3810
山口県	山口銀行	法人営業部 法人営業企画グループ	0821-23-7978
徳島県	徳島銀行	法人営業部	088-656-1125
	阿波銀行	審査部 融資企画課	088-623-3131
香川県	香川銀行	営業店統括部 公務・法人推進室	087-812-5152
	百十四銀行	法人営業部 法人営業推進グループ	087-836-2985
愛媛県	愛媛銀行	営業統括部 法人推進グループ	089-933-1123
	伊予銀行	金融サービス部	089-941-1141
高知県	四国銀行	営業統括部 医療専担チーム	088-871-2850
	高知銀行	融資統括部 審査グループ	088-871-1095
福岡県	福岡銀行	法人営業部 法人推進室(医療チーム)	092-723-2511
大分県	大分銀行	営業統括部 法人営業グループ	097-534-1111
宮崎県	宮崎太陽銀行	営業統括本部 事業先推進	0985-24-2111
	宮崎銀行	営業統括部	0985-32-8329
鹿児島県	鹿児島銀行	営業支援部	099-239-9721